

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

ICT を活用することで、生徒一人ひとりの学習スタイルやペースに合わせた個別指導、また教材や課題をカスタマイズし、生徒が自分の興味や能力に応じた学びを進める。

生徒が自ら情報を収集し、問題を解決するなど、オンライン学習や教育アプリを利用して、自己学習を促進し、自己主導的な学びへの支援を行う。

また、ICT を活用した学びでは、教科の枠を超えて問題に取り組む機会が増えることで、生徒が現実の課題に対処し、デジタルツールを使って解決策を考えることで、実践的な学びと問題解決能力を育成する。

これにより、時間や場所に制約されずに学びが行える柔軟な環境が提供され、生徒の能力やニーズに合わせた個別指導や自己学習の促進、実践的な学びと問題解決能力の養成など、より幅広く支援を行う。

(2) GIGA 第1期の総括

- ・1人1台端末の導入により、児童生徒がパスワードによる個人情報の管理、責任をもった情報発信、端末の正しい使い方を学ぶ機会を得ることができた。
- ・コロナ禍においても、自宅でのリモート学習や教師や友人とのコミュニケーションに端末を活用し、新たな可能性を見出すことができた。
- ・協働学習では、児童生徒が端末を活用した意見交換を行うことによって、全体の中での自己存在感を実感することができた。
- ・朝と帰りの学級の時間に端末を活用し、今日の学習予定や翌日の持ち物確認等、日常的活用が定着してきた学校も出てきた。

(課題)

- ・端末のOSアップデートや故障によって、学習が滞ってしまうことが時折、見られた。今後は学校現場においても、軽易なトラブルへの対処ができるよう、マニュアルの整備や教員のスキル向上を目指した研修に力を注いでいきたい。
- ・端末の活用頻度については学校間の差、指導する教員による差がどうしても生まれてしまっている。GIGA 第2期の導入にあたって、教員全体の指導力の向上と授業改善を目指し、模範授業と相互参観の実施、ICT 支援員の効果的活用を図っていきたい。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値(年度)	目標値(年度)
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%(令和6年度)	
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	100%(令和6年度)	
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%(令和6年度)	
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%(令和6年度)	
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの率	0%(令和6年度)	100%(令和7年度)
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	23%(令和6年度)	100%(令和8年度)
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%(令和6年度)	100%(令和9年度)
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	0%(令和6年度)	100%(令和9年度)
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	0%(令和6年度)	100%(令和8年度)
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う学校の率	0%(令和6年度)	100%(令和8年度)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%(令和6年度)	
	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	13校に対し2人(令和6年度)	13校に対し4人(令和8年度)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	84%(令和6年度)	100%(令和7年度)
	配付されているデジタル教科書を実践的に活用している学校の率	92%(令和6年度)	100%(10年度)
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面が生じた際に1人1台端末を積極的に使用させている学校の率	100%(令和6年度)	
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面が生じた際に1人1台端末を積極的に使用させている学校の率	69%(令和6年度)	100%(令和8年度)
	教職員と児童生徒がやりとり	53%(令和6年度)	80%(令和8年度)

	する場面が生じた際に1人1台端末を積極的に使用させている学校の率		
	児童生徒同士がやりとりする場面が生じた際に1人1台端末を積極的に使用させている学校の率	38%(令和6年度)	80%(令和8年度)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	84%(令和6年度)	90%(令和8年度)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	46%(令和6年度)	100%(8年度)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	15%(令和6年度)	100%(8年度)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	7%(令和6年度)	100%(8年度)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	23%(令和6年度)	100%(8年度)